

『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』投稿・執筆要項

投稿に当たって

1. 本紀要は、鳴門教育大学小学校英語教育センター（以下「センター」とする）設立の目的を踏まえ、小学校英語教育に関わる研究論文・実践報告等を掲載するものとする。
2. 投稿論文は、未公開のものとし、他所で掲載審査中でないものに限る。
3. 投稿料は無料とする。
4. 投稿資格は、共同執筆者も含めて次の各項のいずれかに該当する者とする。
 - (1) 本学（附属学校園も含む）の専任教員および大学院生
 - (2) 小学校での英語教育に関心をもつ国内・国外の学校・大学の教員
 - (3) その他、紀要編集委員会が特に認めた者
5. 投稿に際しては、研究論文・実践報告のいずれの範疇で審査を希望するかを別紙「紀要論文審査申込用紙」（センターWebページよりダウンロード可）に明記し、投稿論文と一緒にメール添付にて提出すること。
6. 投稿に際しては、論文をパソコンのワープロソフト等で横書きに作成し、原稿2部（1部は正本、もう1部は査読用に氏名と所属機関名および謝辞や科研情報など投稿者を特定できる情報を伏せたもの）を、PDFファイルとして、メール添付の形式で、所定の期日までに提出すること。
7. 第一著者として投稿できる論文の数は、1編とする。ただし、センターが執筆を依頼した特別寄稿論文を含む場合は、2編までとする。
8. 投稿論文は紀要編集委員会によって審査され、掲載の適否が決定される。
9. 審査結果は、「採用」「条件付き採用」「不採用」の3段階で示され、その結果は投稿者個人宛に通知される。審査に関する問い合わせは受け付けられない。
10. 「採用」となった場合は、すでに提出されている原稿（PDFファイル）が最終原稿となるため、ワープロソフトで作成した電子ファイルのみを、メール添付にて、所定の期日までに提出すること。「条件付き採用」となった場合は、必要な修正等を施した後、ワープロソフトで作成した電子ファイルとPDFファイルを提出すること。なお必要な修正がなされていない場合は、掲載されないこともあり得る。
11. 本紀要に掲載された論文の著作権は、著作者に帰属する。
ただし、鳴門教育大学に対して、継続的に複製権、公衆送信権を許諾することとする。
12. 論文の公開については、掲載が認められた時点で著者の許諾があったものとして取り扱う。特別な事情によりWebページでの公開を許諾できない場合は、理由書を紀要編集委員会に提出し、非公開とすることに対して許諾を得るものとする。
13. 個人のWebページや刊行物等に本紀要に掲載された論文を転載する場合には、事前に紀要編集委員会の許諾を得なければならない。
14. 投稿論文の締め切り日・送付先等については、センターWebページを参照のこと。

執筆に当たって

1. 使用言語は日本語または英語とする。
2. 論文の長さは、注・引用文献・グラフ・図表等を含めて、A4判10頁程度とする。グラフ・図表等も必ず当該頁の中に埋め込むものとする。
3. 論文の構成は、論文題目・氏名・所属・要約・キーワード（3語）・本文・（注）・引用文献・（付録）の順序とする。なお、論文本文が和文の場合は氏名にローマ字を添えること。
4. 氏名をローマ字表記する場合の姓名の順序は、母語の表記の順序（例：日本名の場合は YAMADA Taro）とする。論文本文が英語の場合も同様とする。
5. 使用する文字のサイズは、次の通りとする。和文の場合は、論文題目17ポイント（明朝体、以下同様）、氏名13ポイント、所属機関名、要約・本文・（注）・引用文献等は11ポイントを基準とし、英文の場合は論文題目18ポイント（Times New Roman、以下同様）、氏名14ポイント、所属機関名、英文要約・本文・（注）・引用文献等12ポイントを基準とする。また、論文題目、要約（タイトル）はボールド（太字）とする。
6. 上下30mm左右 25mmの余白を取り、和文の場合は本文11ポイントで1頁40行、1行全角40文字とし、英文の場合は本文12ポイントで1頁40行、1行74-76文字を基本とする。

7. 論文の1ページ目の書き方については、別紙「プリントアウトサンプル」(センターWebページよりダウンロード可)に従うこととする。
8. 論文の各セクションに小タイトルを付けること。小タイトルは本文と同一のポイント数でとし、センタリングするとともに、前後に1行の空白行を設ける。さらに小タイトルの下にサブタイトルを設ける場合には、**(1) 研究の背景** 又は **1.1 研究の背景** の様にし、左詰めにする。また、小タイトル、サブタイトルはボールド(太字)とする。
9. 和文での句読点は、「,」と「。」とする。
10. 本文中で日本語での書籍に触れる場合は、二重括弧『』で表記する(『Hi, friends!』, 『英語ノート』等)。英語での書籍に触れる場合は、書名を斜体字にする(*Foreign languages in primary education* 等)。
11. 教材のレッスントイトル等に言及する場合は、一重括弧「」で表記する(「Lesson 7 What's this?」等)。
12. 授業中での教師や学習者の英語での発言は、“ ” で表記する(“Good morning.” 等)。また、日本語での発言は、一重括弧「」で表記する(「わかりましたか」等)。
13. 固有名詞や造語等は、一重括弧「」で表記する。
14. 日本語での会話文においては疑問符?等は表記しない(「こんな時どうしますか」等)。
15. 本文中で数字を示す場合は、一桁の数字は全角で、二桁以上の数字は半角で示すことを基本とする。
16. 引用文献の示し方および本文中での文献の引用方法については、*Publication Manual of the American Psychological Association* (American Psychological Association, 2020, 7th edition)に準拠すること。なお、詳細は別紙「文献の示し方」に従うこととする。

文献の示し方

1. 引用文献(References)には論文の中で言及されているもののみを示すこと。
2. 個々の文献は、和洋の区別をせず、著者名のアルファベット順に提示すること。
3. 英語論文の引用文献に和文献を示す場合は、著者名のみローマ字と漢字で示し、以下は日本語で示すこと。

日本語の文献の場合

(1) 学術雑誌の論文

畑江美佳 (2012). 「小学校外国語活動における『英語絵本』の活用ーコミュニケーション能力の素地を育むためにー」『四国英語教育学会紀要』第32号, 17-28.

(2) 論文集(単行本)の中の論文

兼重 昇 (2008). 「小学校外国語活動実践マニュアル」松川禮子・大城賢(編著)『「外国語活動」指導のポイント』(pp. 78-104) 旺文社

(3) 単行本

伊東治己(編著) (2008). 『アウトプット重視の英語授業』教育出版.

外国語の文献の場合

(1) 学術雑誌の論文

Ito, H. (2010). Perceptions about English language learning among Finnish primary school pupils: Does English language teaching as a subject induce disinterest, *Annual Review of English Language Education in Japan*, 21, 231-240.

(2) 論文集(単行本)の中の論文

Gass, S. M. (2003). Input and interaction. In C. J. Doughty & M. H. Long (Eds.), *The handbook of second language acquisition* (pp. 224-255). Blackwell Publishing.

(3) 単行本

Stern, H. (1967). *Foreign languages in primary education*. Oxford University Press.

英語論文の引用文献に日本語の文献を含める場合

Ito, H. (伊東治己) (2008). 「フィンランドにおける小学校英語担当教員養成システムに関する研究」『教育実践学論集』第9号, 103-117.

□（改行 1 行）

フィンランドにおける小学校英語教育の実態調査 ー学校訪問とアンケート調査の結果からー

□

□（改行 3 行）

□

伊東治己（ITO Harumi）

鳴門教育大学

□（改行 2 行）

□

要約

□（改行 1 行）

平成 16 年 12 月に経済協力開発機構（OECD）による 2003 年度国際学習到達度調査（PISA）の結果が公表されて以来，世界的な規模でフィンランドの学校教育が教育関係者の注目を集めている。日本においては，フィンランドの成績との比較から，特に国語教育や算数・数学教育のさらなる推進・改革が叫ばれているが，フィンランドとの比較という文脈では，PISA では対象となっていない英語は実に悲惨な状況にあることが殆ど理解されていない。本発表は，小学校への教科としての英語の導入を視野に入れ，平成 17 年 3 月から 7 月にかけて実施したフィンランドでの英語教育に関する現地調査の結果を報告するものである。学校訪問と関係者への聞き取り調査の結果を基に，フィンランドの小学校英語教育の実態を報告するとともに，担当教師の英語授業観についても論究し，グローバル化への迅速な対応が求められている日本の学校英語教育への示唆を提示する。

□（改行 1 行）

（キーワード：フィンランド，小学校英語教育，実態調査）

□（改行 1 行）

1. はじめに

□（改行 1 行）

（1）研究の背景

平成 16 年 12 月に経済協力開発機構（OECD）による国際学習到達度調査（PISA）の結果が公表されて以来，我が国だけでなく世界的な規模でフィンランドの学校教育が教育関係者の注目を集めている（福田，2005；庄井・中嶋，2005）。日本からも多くの研究者・教育関係者・マスコミ関係者がフィンランドを訪れ，PISA で好成績を上げたフィンランドの学校教育の秘密を探ろうとしている。フィンランドの首都であるヘルシンキ市内およびその周辺にある学校には世界各国（特にヨーロッパ諸国）から多数の教育視察団が訪れ，その数の多さからこれ以上の学校訪問お断りという学校も増えてきている。

教科教育に係わる者にとって，フィンランドの PISA での好成績の背後にある理由を探ることは非常に興味あるテーマである 1)。幸いにも，平成 16 年度～ 17 年度文部科学省海外先進教育研究実践支援プログラムにより，平成 17 年 3 月より 7 月までの 5 ヶ月間にわたり，フィンランドのユバスキュラ（Jyväskylä）大学教育学部教員養成学科を研究拠点

An Investigation of Task-based Language Teaching in Elementary School

YAMAMOTO Tatsuro
Otoshi Elementary School
Gerard MARCHESSEAU
Naruto University of Education

Abstract

Task-based Language Teaching has been popular for a number of years in English as a second or foreign language programs. This research investigates the effectiveness of tasks in elementary school Foreign Language Activities classes in Japan. First, classes were observed over a two-month period to investigate how often, and how tasks are employed currently in the elementary school setting. Then, the researchers taught two different groups of students, administering tasks to an experimental group and a non-task-based lesson to a control group to observe students' attitudes towards Task-based Language Teaching. Observing English classes, it was found that tasks are frequently employed by teachers and are well-received by students. When the researchers gave a task-based lesson as compared to a non-task-based lesson, however, the results were mixed.

(Keywords: TBLT, Foreign Language Education, CLT)

1. Background

1.1 Foreign Language Activities

In 2011, Foreign Language Activities (FLA) was introduced as a “subject area” in Japanese elementary schools for fifth and sixth grade (MEXT, 2008). The goals of FLA are to ignite students' interest in English through experiencing communication in the language (MEXT, 2009). The overall objective is stated to be:

To form the foundation of pupils' communication abilities through foreign languages while developing the understanding of languages and cultures through various experiences, fostering a